

評価調査結果要約表

1. 案件の概要

- 国名：バングラデシュ国
- 案件名：農村開発技術センター機能強化計画
- 分野：農業一般
- 援助形態：技術協力プロジェクト
- 所轄部署：農村開発部
- 協力金額（評価時点）：2.5億円
- 協力期間
 - (R/D)：2003年1月10日～2006年1月9日
 - (延長)：
 - (F/U)：
 - (E/N)（無償）
- 先方関係機関：地方行政・農村開発・協同組合省（MLGRD&C）地方行政技術局（LGED）
- 日本側協力機関：農林水産省
- 他の関連協力：JBIC、アジア開発銀行

1-1 協力の背景と概要

バングラデシュ国政府は、第5次5カ年計画（98～2002）において地域開発及び貧困緩和を重要課題の一つとしており、そのために具体的には農村インフラ整備を最優先事項としてあげている。この課題に対応すべく、地方政府・農村開発・協同組合省地方政府技術局（LGED）は、ドナーの協力のもと、農村インフラ整備事業を実施している。

現在、第3次農村インフラ整備事業として、最も貧困層が多いとされるバ国北部において、アジア開発銀行、国際協力銀行（JBIC）の協調融資のもと、LGEDが実施機関となり、農村インフラ整備事業（かんがい施設整備、農村道路整備等）が進められている。またバ国政府は、同事業の一環として、農村開発技術センター（RDEC）の設置を事業化し、本センターを、LGEDにおける農村インフラ整備技術の中核となるべき組織として機能させることを目指している。

これまでLGEDが行った農村インフラ整備事業実施にあたっては、ドナーからの事業費で雇用されたコンサルタントがそれぞれのプロジェクトの中で計画、設計、施工管理業務を担ってきた。しかしながら、LGEDとして統一された技術基準に基づき事業を実施する体制にはなく、これの統一化が重要な課題となっている。また、各プロジェクトを適正かつ効率的に運営するにあたり、統一された技術基準に則ってLGED正規職員の体系的な技術能力向上を図ることを今後の課題としている。

バ国政府は、1999年4月我が国に対し、RDECの機能強化に係る技術協力を要請してきた。JICAは事前評価調査団及び実施協議調査団を派遣し、2002年9月25日の実施協議締結に基づき、2003年1月10日から3年間の予定でプロジェクトを実施中である。

技プロにおいては、LGEDが担当する農村インフラに係るテクニカルライブラリーの整備、関連するインフラ施設の計画・設計・施工にかかる基準の標準化、事業を担当するLGEDのスタッフの技術の向上、計画・技術管理能力を向上させるために研修部門を強化することを目標としている。これにより、LGEDで整備されるバ国のインフラの質の向上が期待されている。

1-2 協力内容

(1) 上位目標

RDECの自立的運営が持続される。

(2) プロジェクト目標

RDECがLGEDにおける技術的中核として機能するための準備が整う。

(3) 成果

- 1) 各プロジェクトの技術知識と経験がRDECに蓄積され、LGED内に普及される準備が整う。
- 2) 技術基準や適用技術の管理が改善される。
- 3) RDECの機能発揮に向けて、現状研修システムが基礎的不足技術の補強も含めて改善される。
- 4) 成果1～3を反映し、RDECの今後の運営方針（ステップアッププラン）として策定される。

(4) 投入（評価時点）

日本側：

- 長期専門家派遣 4名
- 短期専門家派遣 10名
- 研修員受入 16名
- 機材供与 19,972千円
- ローカルコスト負担 47,421千円

相手国側：

- カウンターパート配置 19名
- 土地・施設提供など ローカルコスト負担 1,597万タカ
- 機材購入 なし

2. 評価調査団の概要

調査者（氏名／担当分野／配属先）

横井 幸生／総括／国際協力機構 農村開発部第2グループ（畑作地帯）グループ長

永代成 日出／農村開発／国際協力機構 国際協力総合研修所 国際協力専門員（農業開発・灌漑）

井田 充則／農村インフラ技術情報整備／農林水産省 大臣官房国際部国際協力課 海外技術協力官

稲森 岳央／評価分析／国際協力機構 地球環境部 第1グループ森林保全第2チーム 元ジュニア専門員

渋谷 優子／計画評価／国際協力機構 農村開発部 第2グループ畑作地帯第1チーム ジュニア専門員

調査期間：

2005年7月19日～8月6日

評価種類：

終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) プロジェクト目標について

プロジェクト終了時までにはプロジェクト目標は達成予定である。総じて、C/P機関において、技術者の能力の向上や様々な新システムなどの導入により、LGEDが技術的中核として機能を発揮するための準備はほぼ整ったと評価できる。

(2) 成果について

成果ごとの実績をまとめると以下の通りであり、当初計画はほぼ達成された。

1) 成果1

RDECの建設が遅れ、ライブラリーは2005年1月に設立された。2005年8月まで約5,000の資料やデータが収集された。収集された書籍や資料がLGED内で共有されるために、検索ソフトを導入しデータを入力中。一部の資料の電子データ化も進む。

2) 成果2

適用技術の調査、技術の共通部分の抽出と利用不整合の確認、不足技術の特定、これら結果に基づいて9つのマニュアル類が取りまとめられた。GISによる参加型農村開発手法、プロジェクトモニタリングシステム、地方道路維持管理システムには大きな改善が見られる。

3) 成果3

当初予定よりTNA調査に時間がかかり進捗が遅れが生じた。しかしながら、実質的な成果は農村インフラの計画・デザイン・施工・維持管理に関連する8つの研修コースの充実化を通じて達成されている。20の研修教材が取りまとめられた。

4) 成果4

この時点までの成果は無いが、8~10月派遣予定の短期専門家の協力を得て、成果1~3に基づいたステップアッププランが策定予定である。

3 - 2 評価結果の要約

(1) 妥当性

農村インフラ整備は、バ国の国家開発政策（PRSP）において高い優先度を与えられていることから、目標の設定はバ国の政策に合致しており、また、最終受益者である農村部の住民のニーズも満たしている。さらに、わが国の対バングラデシュ国別援助計画で強調する重点項目のひとつである、農業・農村開発と生産性向上にも合致している。

また、C/P機関であるLGEDの技術開発、人的資源開発は、ターゲットグループである職員のニーズを満たしていると言える。

よって妥当性は高いと評価する。

(2) 有効性

プロジェクト目標は概ね達成されている。特に成果3までは、その目標がほぼ達成されており、有効性は高い。しかし、成果4のステップアッププランの策定に関しては、残りの協力期間で多大な努力が必要である。プロジェクト目標への外部条件はほぼ満たされており、その影響は見られない。

(3) 効率性

インプットと比較し、LGEDの業務改善のための多大な技術的、組織的なアウトプットが発現しており、効率性は高い。一部の品質管理機器の設置の遅れ（JBIC案件）により短期専門家派遣も遅れたが、全般的には必要な投入が適切に行われ、その成果が現れており、効率性は高い。

(4) インパクト

RDECの活動を今後も継続していくためのLGEDによる予算措置及び組織的な位置づけの明確化がなされた場合は、上位目標が達成される可能性がある。技術的かつ人材開発の意味において、LGEDに与えた組織的なインパクトは大きいと判断される。特に、新しい技術の導入、GIS活用による新たな農村開発手法の提示、農村インフラ設計のために導入した新しいデータ管理システム、新しいTrainer's Training手法の技術移転に関しては、インパクトが高いことが認められる。

(5) 自立発展性

バ国の政策において、農村開発が重要視されていること、農村インフラのニーズが高いことから、LGEDは今後もRDECの活動を推進していくことが予想される。ただし、本プロジェクトの成果を

自立発展的に生かすための予算措置、及びRDECの組織の明確化をLGEDが行うことが前提条件である。また、バ側が中心となった各種の活動が行われており、技術的な自立発展性は高いと思われる。しかし、通常予算の確保は現在のところ限定的で、今後も十分な予算の確保は難しいと思われる。予算措置に関しては、政府予算だけに頼らず、様々な資金源の模索が必要である。供与機材は適切に管理されており、プロジェクト終了後も維持管理費用は開発予算から確保するシステムが確立されている。

3 - 3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

- JBIC案件によりRDECのセンターの建設が実施され、プロジェクトはこの建物を拠点としてセンターを技術的な中核を担う機関とすべく活動を展開でき、相乗効果があった。
- C/P機関であるLGEDが比較的有能な機関であった。

(2) 実施プロセスに関すること

- PDMなどの当初計画にはなかったが、プロジェクトの運営管理の機能においてC/P機関の主体性を持たせるため、作業部会を設置し、重要な決定は作業部会にかけるというやり方を取った。
- モデルサイトの設置により具体的成果を目に見える形で提示した。

3 - 4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

- RDECのLGEDにおける組織的な位置づけが曖昧だったため、成果4のステップアッププランがどのような位置づけでどのような内容の計画なのかについて、プロジェクトの途中で混乱が生じた。

(2) 実施プロセスに関すること

特になし。

3 - 5 結論

多くの活動については十分な達成状況にある。評価時点で進捗が遅れている活動項目があるが、残りの期間の活動を加速化・充実化させることにより、目標の達成は可能。

本プロジェクトが、RDECの立ち上げであることに留意し、当初の計画通り2006年1月をもって終了することとする。

3 - 6 提言

(1) プロジェクト終了時までの活動に関する提言

未達成の状況にある分野に関する着実な進捗を図る。特に、LGEDにおけるRDECの位置づけを明確にした上で、今後の機能充実・運営方針をステップアッププランとして作成し、承認及び適切な財政的裏づけを用意する。その中では、各活動分野における短期、中期、長期の目標を示した将来方向を示す。

(2) プロジェクト終了後のRDEC関連の活動に関する提言

RDECの活動を、より最終裨益者のニーズを反映させた農村インフラの向上を通して貧困削減に寄与するような方向で強化する。

ステップアッププランの財政的裏づけについては、RDECからの情報提供を一部有料化すること等を検討し、より持続的なものとする。

また、テクニカルライブラリーの利用状況の把握を十分に行うとともに、有用な情報の収集・整理・管理の質を向上し、利活用状況の改善を図る。

3 - 7 教訓

本プロジェクトの主要な指標の一つに、「ステップアッププランの承認・予算化」がある。バ国の場合、財政的なインプットの多くを他国ドナーによる支援に頼っているため、また、予算は組織の人員数に合わせた人件費に限定されていることがほとんどであるため、RDECの整備・運営活動に対する予算化は実現可能性がきわめて低い。予算の裏づけに関する指標の設定に際しては、被援助国の予算の仕組み・現実の配分について十分に理解を深めるべき。

本プロジェクトの場合、PDMにおける活動と指標の関連付けがやや弱いことから、活動内容の成果を評価する上で指標を直接使うことができなかった。活動内容と指標の関係付けを十分に図るべき。

3 - 8 フォローアップ状況

バ国側からも強い要請が出されているが、RDECの自立発展を確立するためには未だ一定程度の支援が必要であると考えられる。同プロジェクトのフェーズ2の要請も挙げられているため、引き続き内容の検討を前向きに行う。